

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイティブ株式会社

コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳山 桂一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部担当執行役員

(氏名) 中井 鉄太郎

TEL 048-650-5100

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	66,066	—	4,648	—	4,554	—	2,130	—
21年2月期第3四半期	57,727	—	4,138	—	4,214	—	1,734	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	114.80	111.08
21年2月期第3四半期	81.01	74.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	58,059	22,594	38.7	1,187.27
21年2月期	62,245	20,231	32.3	1,085.34

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 22,442百万円 21年2月期 20,076百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	35.00	35.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,470	13.1	5,880	13.3	5,690	8.4	2,600	44.0	139.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 23,318,650株 21年2月期 23,318,650株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 4,415,575株 21年2月期 4,820,175株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 18,558,295株 21年2月期第3四半期 21,427,422株

(注)自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する680,000株を含めて記載しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、わが国経済は政府の経済対策の効果などにより輸出環境は好転しつつあるも、外食業界におきましては、雇用環境の悪化により個人所得は減少し消費環境を悪化させており、一層厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で当社グループは、引き続きお客様に安価でおいしい商品を提供出来る様、経営の効率化に向けて日々改善改革に取り組んでまいりました。

予てから実施してまいりました「ランチ90」は、季節感を持たせた商品キャンペーンとチラシ宣伝、そして店舗改装との相乗効果により、引き続き好調を維持し既存店売上高の拡大に貢献してまいりました。さらに一部店舗において「平日終日90円」を展開し、その導入店舗数を拡大させてまいりました。

商品、仕入れにつきましては、原油価格の高騰などによる漁獲量の減少や世界的な魚介類の需要の拡大による仕入競争の激化に対応出来る様、新たな商品買付ルートの開拓やお客様の視線に立った主力商品の開発を重ねてまいりました。

また投資回収のシミュレーションの精度向上により新規出店店舗につきましては、好調な売上を維持しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は660億66百万円、営業利益は46億48百万円、経常利益は45億54百万円、四半期純利益は21億30百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、580億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億86百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が40億41百万円減少、有価証券が30億円減少、有形固定資産が17億74百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、354億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億49百万円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債が100億円減少、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が13億43百万円増加、短期借入金が15億59百万円増加、買掛金が4億38百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、225億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億63百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が14億83百万円増加、自己株式が7億59百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが59億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが52億81百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが68億56百万円の支出の結果、前連結会計年度末より62億36百万円減少し、40億88百万円（前連結会計年度末は103億25百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、59億円（前年同期は得られた資金57億16百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益40億78百万円、減価償却費20億21百万円、未払費用の増加6億97百万円、仕入債務の増加4億38百万円等による増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52億81百万円（前年同期は使用した資金69億3百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入160億44百万円、定期預金の預入による支出150億39百万円、有価証券の取得による支出25億円、有価証券の売却による収入20億円、有形固定資産の取得による支出42億25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は68億56百万円（前年同期は得られた資金33億29百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入69億円、社債の償還による支出100億円、長期借入金の返済による支出55億56百万円、短期借入金の増加15億59百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点におきましては、平成21年10月5日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・引当金計上基準等について、一部簡便的な手続きを用いております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,288,671	16,330,434
売掛金	150,087	262,312
有価証券	1,000,000	4,000,000
商品及び製品	465,353	558,728
原材料及び貯蔵品	130,595	144,908
繰延税金資産	407,151	312,037
未収入金	159,775	270,971
その他	1,910,071	1,179,423
貸倒引当金	△14,632	△20,350
流動資産合計	16,497,072	23,038,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,624,932	32,096,327
機械装置及び運搬具	739,104	607,677
工具、器具及び備品	4,541,691	4,682,552
土地	3,559,052	3,519,052
建設仮勘定	224,660	809,101
減価償却累計額	△17,323,278	△16,122,986
有形固定資産合計	27,366,162	25,591,724
無形固定資産		
のれん	1,643	1,972
その他	214,759	215,814
無形固定資産合計	216,403	217,786
投資その他の資産		
投資有価証券	94,851	7,196
繰延税金資産	1,040,570	970,417
敷金及び保証金	10,642,902	10,729,153
その他	2,345,899	1,827,918
貸倒引当金	△144,520	△137,160
投資その他の資産合計	13,979,702	13,397,524
固定資産合計	41,562,268	39,207,036
資産合計	58,059,341	62,245,502

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,571,649	3,133,034
短期借入金	2,509,958	950,000
1年内償還予定の社債	—	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	6,860,572	6,407,920
未払金	1,329,000	1,353,317
未払費用	2,237,872	1,543,257
未払法人税等	1,208,998	1,663,518
未払消費税等	379,481	310,232
賞与引当金	74,920	278,502
株主優待引当金	—	64,000
その他	1,044,526	960,114
流動負債合計	19,216,978	26,663,897
固定負債		
長期借入金	15,417,856	14,527,435
預り保証金	53,145	51,920
退職給付引当金	622,463	578,287
その他	154,520	192,794
固定負債合計	16,247,984	15,350,436
負債合計	35,464,963	42,014,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,691,177	8,566,392
利益剰余金	12,495,249	11,012,215
自己株式	△8,293,453	△9,053,385
株主資本合計	22,444,544	20,076,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,566	347
評価・換算差額等合計	△1,566	347
新株予約権	70,890	33,757
少数株主持分	80,509	120,270
純資産合計	22,594,377	20,231,167
負債純資産合計	58,059,341	62,245,502

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	66,066,316
売上原価	25,075,507
売上総利益	40,990,809
販売費及び一般管理費	36,342,479
営業利益	4,648,329
営業外収益	
受取利息	116,049
受取家賃	128,429
雑収入	85,008
営業外収益合計	329,488
営業外費用	
支払利息	276,394
賃貸収入原価	112,398
雑損失	34,676
営業外費用合計	423,469
経常利益	4,554,348
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,807
違約金収入	7,435
特別利益合計	15,242
特別損失	
固定資産除却損	60,766
店舗閉鎖損失	187,502
減損損失	243,267
特別損失合計	491,535
税金等調整前四半期純利益	4,078,054
法人税、住民税及び事業税	2,151,303
法人税等調整額	△163,969
法人税等合計	1,987,334
少数株主損失(△)	△39,760
四半期純利益	2,130,480

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,078,054
減価償却費	2,021,049
減損損失	243,267
のれん償却額	328
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,176
株式報酬費用	37,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△203,582
受取利息及び受取配当金	△116,219
未払費用の増減額 (△は減少)	697,041
支払利息	276,394
為替差損益 (△は益)	11,315
固定資産除却損	60,766
店舗閉鎖損失	187,502
売上債権の増減額 (△は増加)	112,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	438,614
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,249
その他	728,104
小計	8,794,752
利息及び配当金の受取額	57,979
利息の支払額	△280,555
リース料支払額	△52,273
法人税等の支払額	△2,618,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,900,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15,039,408
定期預金の払戻による収入	16,044,508
有価証券の取得による支出	△2,500,000
有価証券の売却による収入	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△4,225,888
固定資産の除却による支出	△23,506
無形固定資産の取得による支出	△17,432
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△551,455
敷金及び保証金の差入による支出	△854,176
敷金及び保証金の回収による収入	278,215
長期前払費用の取得による支出	△303,919
投資有価証券の取得による支出	△72,060
その他	△16,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,281,401

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,559,958
長期借入れによる収入	6,900,000
長期借入金の返済による支出	△5,556,927
社債の償還による支出	△10,000,000
自己株式の売却による収入	884,716
配当金の支払額	△644,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,856,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,236,662
現金及び現金同等物の期首残高	10,325,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,088,671

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～平成20年11月30日)

区分	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	57,727	100.0
II 売上原価	21,805	37.8
売上総利益	35,922	62.2
III 販売費及び一般管理費	31,783	55.0
営業利益	4,138	7.2
IV 営業外収益	374	0.6
V 営業外費用	298	0.5
経常利益	4,214	7.3
VI 特別利益	1	0.0
VII 特別損失	998	1.7
税金等調整前四半期純利益	3,217	5.6
税金費用	1,493	2.6
少数株主持分損益	△10	△0.0
四半期純利益	1,734	3.0

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～平成20年11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,217
減価償却費	1,640
固定資産除却損	427
減損損失	435
たな卸資産の減少額	99
仕入債務の増加額	200
その他	577
小計	6,598
法人税等の支払額	△706
その他	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	△14,000
定期性預金の払戻による収入	9,026
有価証券の取得による支出	△1,000
有価証券の償還による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△4,642
敷金及び差入保証金の預託による支出	△943
長期前払費用の支出	△340
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	16,200
長期借入金の返済による支出	△3,866
新株発行による収入	11
配当金の支払額	△465
自己株式の取得による支出	△9,000
その他	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,329
IV 現金及び現金同等物の増加額	2,142
V 現金及び現金同等物の期首残高	9,784
VI 現金及び現金同等物の期末残高	11,926

6. その他の情報

(従業員持株会連携型E S O Pにおける会計処理について)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型E S O P」を導入いたしました。

本プランは、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「カップ・クリエイト従業員持株会信託口」(以下「信託口」という。)が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

なお、当社は平成21年10月21日付で、自己株式684,600株を信託口へ譲渡しております。

当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末に信託口が所有する当該株式は680,000株であります。